



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 センコー株式会社

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当

(氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	295,281	22.3	10,455	11.2	10,093	15.4	5,630	1.9
26年3月期第3四半期	241,354	8.9	9,404	15.5	8,747	6.0	5,527	17.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,245百万円 (17.5%) 26年3月期第3四半期 6,166百万円 (32.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	44.52	37.54
26年3月期第3四半期	44.15	36.89

(注) 26年3月期第3四半期の連結経営成績(累計)は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及適用後の数値です。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	283,030	85,670	26.1	580.07
26年3月期	243,570	72,302	27.8	539.52

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 74,012百万円 26年3月期 67,819百万円

(注) 26年3月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及適用後の数値です。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		8.00		8.00	16.00
27年3月期		8.00			
27年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	19.8	14,300	18.0	13,500	19.4	7,600	16.9	60.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	130,245,819 株	26年3月期	128,989,476 株
期末自己株式数	27年3月期3Q	2,653,432 株	26年3月期	3,284,287 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	126,462,317 株	26年3月期3Q	125,190,213 株

(注)第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託の保有する当社株式を含めております。(27年3月期3Q 2,035,000株、26年3月期 2,680,000株)

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料]4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(連結貸借対照表関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日 以下「当第3四半期」）における日本経済は、消費増税や天候不順、円安による物価上昇などの影響を受けて個人消費が落ち込みました。また、内需が低迷する中、輸出も伸び悩んでいることから企業の生産活動も減少傾向にあり、景気は弱含みで推移いたしました。

物流業界におきましても、消費増税の影響を受けた個人消費や住宅投資の落ち込みなどにより消費関連や建設関連などの物量が減少いたしました。また、足元では原油価格の下落から燃料価格は落ち着きを見せているものの、ドライバー・車両の不足を受けた外注費高騰などのコストアップがあり、厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループは中期経営4ヵ年計画の2年目として、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業及び商流事業の業容を拡大すると共に、お客様に一層信頼される高品質で、コストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組んでおります。

当第3四半期におきましては、物流センター事業の拡大として、ホームセンター向けの物流業務拡大のため5月に田原本物流センター（奈良県磯城郡）に新倉庫を増設いたしました。6月には京滋地区での事業拡大を目的として守山PDセンター3号倉庫（滋賀県守山市）を、群馬県では同県初の免震構造を備えた物流センターである北関東PDセンター（群馬県太田市）を7月に開設いたしました。また、中部地区では名古屋第2PDセンター（愛知県名古屋市）を竣工させ、10月から業務を開始いたしました。

さらに現在、東北、関東、関西のほか、海外ではタイでも新たな物流センターの建設を進めております。あわせて物流センター事業強化の一環として、関東・中部・関西・九州の都市圏を中心とした小口貨物の配送ネットワーク構築にも取り組んでおります。

また、近年企業が自社物流をアウトソーシングする動きが強まっております。当社でも5月に大手飲料メーカーから九州エリアを中心とする輸配送などの物流業務を、10月には大手ガス販売会社の物流子会社から一般貨物の物流事業と通関事業を譲り受けて業務を開始いたしました。

新たな事業分野の拡大の取り組みといたしましては、6月に北海道で農産物の物流を手掛ける三協物流荷役株式会社（北海道河西郡）、三協ロジスティクス株式会社（同）を子会社といたしました。また、10月には全国規模で定温（冷凍・冷蔵）物流事業を手掛ける株式会社ランテック（福岡県福岡市）を当社グループに迎えました。同社は1千台を超える冷凍・冷蔵輸送車両と、約2万坪の定温倉庫、半世紀以上にわたり培ってきた定温物流のノウハウを有しております。今後は当社グループの持つ常温物流の設備、ノウハウと合わせ3温度帯（冷凍・冷蔵・常温）物流の事業基盤構築に向けて取り組んでまいります。

一方、財務の健全性を確保するため、4月に不動産投資法人（私募リート）の運用会社であるセンコー・アセットマネジメント株式会社（大阪府大阪市）を設立いたしました。同社が今後組成する私募リートに、当社の物流センターを組み入れることで設備資金を調達し、物流センター事業の拡大・成長をさらに推進してまいります。

当第3四半期の連結業績は以下の通りです。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率%
営業収益	241,354	295,281	53,927	22.3
営業利益	9,404	10,455	1,050	11.2
経常利益	8,747	10,093	1,345	15.4
四半期純利益	5,527	5,630	103	1.9

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや、一昨年に連結子会社としたアスト株式会社、10月に連結子会社とした株式会社ランテックなどのM&A効果などにより、2,952億81百万円と対前年同期比22.3%の増収となりました。利益面におきましては、燃料価格や外注費の高騰、商事・貿易事業での円安によるコストアップがありました。増収効果や料金改定、M&Aなどの増益効果があり、連結営業利益は104億55百万円と対前年同期比11.2%の増益、連結経常利益は100億93百万円と対前年同期比15.4%の増益となりました。連結四半期純利益につきましても、56億30百万円と対前年同期比1.9%の増益となりました。

当第3四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

#### (物流事業)

流通ロジスティクス事業では、大手飲料メーカーの物流業務受託、ファッション分野の物流の伸長、三協物流荷役株式会社と三協ロジスティクス株式会社、株式会社ランテックのM&A効果などがありました。住宅物流事業では、積極的な販売拡大を行ったものの、消費増税の影響による物量減少がみられました。ケミカル物流事業では、昨年建造したアスファルトタンカーなどの大型設備投資効果があったほか、拡販による新規業務の受託などがありました。これらの結果、当第3四半期における物流事業の事業収入は2,016億61百万円と、対前年同期比12.4%の増収となりました。

#### (商事・貿易事業)

商事・貿易事業では、アスト株式会社のM&A効果や石油販売の売上拡大効果などにより、事業収入は905億19百万円と対前年同期比51.5%の増収となりました。

#### (その他事業)

その他事業では、受託計算事業が伸長したことや、一昨年9月に太陽光発電による売電事業を開始したことなどにより、事業収入は31億円と対前年同期比36.1%の増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (総資産)

当第3四半期末における総資産は、2,830億30百万円となり、前期末に比べ394億59百万円増加いたしました。

流動資産は、983億57百万円となり、前期末に比べ142億4百万円増加いたしました。これは、受取手形及び営業未収入金が128億80百万円、商品及び製品が5億68百万円、原材料及び貯蔵品が2億7百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、1,846億72百万円となり、前期末に比べ252億55百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が199億57百万円、のれんが10億67百万円、投資その他の資産が41億8百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当第3四半期末における負債合計は、1,973億60百万円となり、前期末に比べ260億92百万円増加いたしました。

流動負債は、960億12百万円となり、前期末に比べ166億71百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が57億13百万円、短期借入金が156億22百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が70億10百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、1,013億47百万円となり、前期末に比べ94億20百万円増加いたしました。これは、社債が69億90百万円、長期借入金が15億27百万円、退職給付に係る負債が19億7百万円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第3四半期末の純資産は、856億70百万円となり、前期末に比べ133億67百万円増加いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2億47百万円増加したことに加え、利益剰余金が42億3百万円、少数株主持分が71億22百万円増加したこと等によるものです。自己資本比率は前期末より1.7%低下し、26.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、雇用・所得の改善傾向が続く中で個人消費が緩やかに改善し、企業の生産活動も持ち直していくものと考えられます。

物流業界におきましても、こうした動きの中で貨物輸送量も回復してくるものと考えられますが、一方で人手・車両不足による外注費の高騰などが続いております。

このような環境の中、当社グループでは「事業競争力の強化」「収益力の強化」「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

当第3四半期終了時点における業績は概ね計画通りに推移しており、平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から単一の加重平均割引率（等価方式）へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8億23百万円減少し、利益剰余金が5億30百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の立替金及び預り金が、それぞれ23百万円、自己株式が4億40百万円減少し、資本剰余金が、4億40百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 17,767	※ 17,953
受取手形及び営業未収入金	51,764	64,645
商品及び製品	6,076	6,644
販売用不動産	3	3
仕掛品	214	307
原材料及び貯蔵品	209	417
その他	8,167	8,445
貸倒引当金	△50	△60
流動資産合計	84,153	98,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 60,139	※ 68,829
土地	※ 56,092	※ 66,381
その他(純額)	※ 12,225	※ 13,204
有形固定資産合計	128,457	148,415
無形固定資産		
のれん	3,178	4,245
その他	3,440	3,562
無形固定資産合計	6,619	7,808
投資その他の資産		
差入保証金	9,559	10,309
繰延税金資産	4,234	3,443
その他	11,104	15,354
貸倒引当金	△557	△658
投資その他の資産合計	24,339	28,448
固定資産合計	159,416	184,672
資産合計	243,570	283,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	36,603	42,316
1年内償還予定の社債	7,040	30
短期借入金	※ 16,345	※ 31,968
未払法人税等	2,766	1,416
賞与引当金	3,342	2,003
役員賞与引当金	163	126
その他	13,080	18,151
流動負債合計	79,340	96,012
固定負債		
社債	5,020	12,010
転換社債型新株予約権付社債	12,031	11,531
長期借入金	※ 57,598	※ 59,126
役員退職慰労引当金	187	358
退職給付に係る負債	6,804	8,711
特別修繕引当金	42	29
資産除去債務	440	573
その他	9,802	9,007
固定負債合計	91,927	101,347
負債合計	171,267	197,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,768
資本剰余金	19,337	19,584
利益剰余金	31,064	35,268
自己株式	△1,532	△1,220
株主資本合計	69,390	74,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	1,445
繰延ヘッジ損益	△9	62
為替換算調整勘定	230	378
退職給付に係る調整累計額	△2,530	△2,276
その他の包括利益累計額合計	△1,570	△389
新株予約権	235	288
少数株主持分	4,247	11,369
純資産合計	72,302	85,670
負債純資産合計	243,570	283,030

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	241,354	295,281
営業原価	215,902	264,755
営業総利益	25,452	30,525
販売費及び一般管理費	16,047	20,069
営業利益	9,404	10,455
営業外収益		
受取利息	120	133
受取配当金	89	110
その他	393	557
営業外収益合計	603	802
営業外費用		
支払利息	931	912
その他	329	252
営業外費用合計	1,260	1,164
経常利益	8,747	10,093
特別利益		
固定資産売却益	151	47
投資有価証券売却益	549	—
退職給付制度改定益	239	—
受取保険金	32	—
特別利益合計	973	47
特別損失		
損害賠償金	—	99
訴訟和解金	—	98
固定資産除却損	136	85
事業撤退損	—	41
固定資産売却損	—	33
関係会社出資金評価損	104	—
リース解約損	64	—
土壌改良費用	61	—
関係会社貸倒引当金繰入額	22	—
特別損失合計	389	357
税金等調整前四半期純利益	9,331	9,782
法人税、住民税及び事業税	2,355	2,160
法人税等調整額	1,330	1,564
法人税等合計	3,686	3,725
少数株主損益調整前四半期純利益	5,644	6,057
少数株主利益	117	426
四半期純利益	5,527	5,630

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,644	6,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	798
繰延ヘッジ損益	85	78
為替換算調整勘定	152	42
退職給付に係る調整額	—	268
その他の包括利益合計	521	1,187
四半期包括利益	6,166	7,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,963	6,715
少数株主に係る四半期包括利益	203	530

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務（ノンリコース債務）であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
短期借入金	1,355百万円	1,095百万円
長期借入金	2,250	1,850

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
現金及び預金	1,673百万円	2,166百万円
建物及び構築物	10,397	10,031
土地	2,865	2,865
その他の有形固定資産	88	76

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	179,339	59,738	2,277	241,354	—	241,354
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	631	8,767	2,487	11,886	△11,886	—
計	179,970	68,505	4,764	253,241	△11,886	241,354
セグメント利益	7,911	1,358	317	9,587	△182	9,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△182百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	201,661	90,519	3,100	295,281	—	295,281
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,077	8,580	2,252	11,909	△11,909	—
計	202,739	99,099	5,352	307,191	△11,909	295,281
セグメント利益	8,744	1,450	409	10,603	△147	10,455

(注) 1. セグメント利益の調整額△147百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。